



●●●●●●●●●● ●●●●●●●●●● ●●●●●●●●●● ●●●●●●●●●● ●●●●●●●●●● ●●●●●●●●●● ●●●●●●●●●● ●●●●●●●●●● ●●●●●●●●●● ●●●●●●●●●●

震災から二年

住友化学株式会社 執行役員アグロ事業部長 貫 和之

朝刊で、東日本大震災で被災した農地のうち62%が今春までに農業を再開できる見込み、という記事を目にした。3・11から早くも二年が経過したのだ。

あの日、私は徳島に出張しており、一報を聞いてとにかく大阪までは引き返せたものの、ようやく確保できたホテルの一室で、テレビニュースで繰り返される被災地の惨禍に目を奪われながら、遅々として確認が進まない社員や家族の安否や、お客様の状況、東北地方の拠点の被災をただ心配し、時折つながる電話で事態を把握し、指示をしていたことを思い出す。

その後、日毎に明らかになる痛ましい被害の大きさに加え、原発事故の影響が拡大していき、計画停電や節電による物理的な暗さもあって、暗澹たる気持ちですごしていたのではないだろうか。

それから二年が経過し、東京にいる限りでは余震もそれほど大きなものは無く、スカイツリーや大きな商業施設の開業に沸き、東京はオリンピックの誘致にも一生懸命である。

LED照明に取り替えたところなどは、以前よりも明るくなったのではないと思われるほど、街も明るさを取り戻している。

もちろん、被災地の皆様の苦しみや喪失の思いが快癒されたわけではないし、失われた農地が元に戻ったわけではない。巨額の国費が注がれた復興事業が現地に根付き、本当の生活基盤となって被災者の皆様の生活を支えるようになるまでにはまだまだ時間が必要であると思うし、放射能の問題はこれから先何十年もわが国にとって、重い課題であり続けるだろう。

私たちにはまだまだすることがあり、できること、得意なことを活かしていけばかりかの貢献を続けていこうと思うのである。

そんな中、被災地の農業に関しては、政策的構造改革から農地の抜本的再構築、新栽培技術や六次産業化のための農業のIT化などなど官民から多くの提言がなされている。

震災復興の旗印のもとで、農業に関するさまざまな社会実験が行われ、新たな知見やスピード感を持った取組みがなされていくことは、農業の発展を産む可能性が高まると思われる。

植調協会の関連事業でも、被災地対策や復興支援関係の農業の適用拡大が、これまでに比べて格段のスピードアップとなっていることは、喜ばしいことである。

さらに政権交代や世界的経済環境も変わり、「競争力ある農業」「農業の産業化」などなど農業がさながら花形産業になったような取り上げられ方をするようになってきた。

震災を教訓にさまざまな提言がおこわなれ、それが日本の農業の未来に貢献するのであれば、それを実現させることが私たちの責務であろう。

やや唐突だが植調協会の目的事項は「植物調節剤の利用開発の試験研究を促進し、あわせてその成果の普及を通じて、農作物生産性の向上及び安定性と農作業の省力化を図り、農業の持続的発展並びに環境保全、食の安全に寄与すること」である。

今後日本の農業が、特に被災地の農業が、真の復興を遂げ、発展していくためには、これまで以上に低コストと高品質を両立させる農業への技術革新が欠かせないが、それは植調協会の目的事項そのものでもあるのだ。

一人一人がこの震災を語り継ぎ、学んだことを生活や社会や企業で活かして行こうとするとき、今そこにある仕事をきちんと、思いをこめて進めていくことがまず第一歩であると、あの日から二年を経て思う今日この頃である。